

演題8. 口臭外来に来院した自臭症傾向の強い患者についての例

○岸 光男, 相沢 文恵, 阿部 晶子
森谷 俊樹, 染谷 美子, 稲葉 大輔
米満 正美

岩手医科大学歯学部予防歯科学講座

岩手医科大学歯学部附属病院口臭外来に自分の口臭を主訴として来院した患者についての2例を報告した。

一例目は53歳女性。嗅覚に軽度の障害があり、自分では口臭を知覚できないが、周囲の指摘や態度から自分に口臭があると考え、それが職場での不都合を生じさせているという訴えであった。二例目は36歳女性。周囲からはそれほど指摘を受けないが、自分以外の者の口臭への意識も強く、自分の口臭が10歳の次女に移ったことで次女が学校生活で孤立している原因となっているという訴えであった。

両例に対しほぼ同様の診査、診療を行った。診査として質問紙を用いた質問調査、問診、歯牙、歯周組織、口腔粘膜に対する口腔内診査、5種類のリスク判定試験、唾液流出量測定およびハリメータを用いた口臭強度の測定を行った。

診療として、口腔清掃指導とカウンセリングを行った。カウンセリングでは、患者が自己の口臭とそれを取り巻く状況を客観的に評価出来るようサポートすることに重点を置いた。

その結果、前例については口臭強度、口腔細菌数特に乳酸桿菌数が減少し、唾液流出量が上昇するなど、身体的状況が良好に変化し、質問票や問診の内容に現れる患者の訴えも軽減し、問題点がほぼ解消されたと考えられた。一方、後例においては数回の診療を経、口臭強度測定値が減少を示しているにもかかわらず患者の問題点は解消されておらず、現在なお加療中である。

このような症例から、口臭を主訴とする患者に対応する場合、診断や疾患主体のいわゆるDOS (Diagnosis Oriented System) では患者の問題点が把握できず、問題主体型のPOS (Problem Oriented System) による患者の総体的評価が重要であると考えられた。今後、口臭に関する質問票の改良、口臭症患者に対応できる診療録としてのPOMR (Problem Oriented Medical Record) の開発などが必要と考えられた。

演題9. 花巻市における在宅要介護者と施設入所者の歯科保健状況

○三又 康永, 徳富 亘*, 畠山 良彦*
稲葉 大輔, 米満 正美

岩手医科大学歯学部予防歯科学講座
花巻歯科医師会*

花巻市では、平成9年度から「かかりつけ歯科医機能支援事業」に取り組んでいる。本事業は平成9年度厚生省歯科保健推進事業のひとつで、平成10年度・11年度も継続して実施されている。本事業の目的は、「かかりつけ歯科医の機能」を普及定着させ、その機能を支援することにより、8020を目指した地域の歯科保健対策の推進を図る事にある。この事業を推進するために「かかりつけ歯科医機能推進委員会」が組織され、年10回ほど委員会が開かれ、事業の推進、運営上の問題点等が検討されている。事業の実施内容は(1)広報活動(2)実態調査(3)研修会実施(4)データベース作成(5)歯科相談窓口設置(6)休日歯科診療所開設(7)訪問歯科診療事業などである。実態調査として、平成9年度は無作為抽出した花巻市民3000人を対象に「かかりつけ歯科医」についてのアンケート調査を行った。回答数1501人、回収率36.8%であった。成人の花巻市民のうち、約80%がかかりつけ歯科医という意識を持ち特定の歯科診療施設を受診している状況が示唆された。平成10年度に行った在宅要介護者及び施設入所者を対象にしたアンケート調査(対象783人)及び口腔実態調査(対象359人)の結果、義歯・清掃指導・歯周疾患等に処置ニーズが認められた。歯科相談窓口の利用状況は平成9年度22件、平成10年度49件であった。休日歯科診療所の平成10年4月から11年9月までの利用状況は、開設日数96日、利用者数359人、1日平均約3.7人で、平成11年度の利用者数は前年度比27.5%増であった。訪問歯科診療実施状況は平成9年度28件、10年度71件、11年度は10月現在46件である。今後もこの事業を継続、推進し、全市民の生涯を通じた総合的な歯科保健の充実をめざしている。